

平成28年9月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 平成28年10月12日(水) 開会 午前10時 3分
閉会 午前11時47分

場所 第9委員会室

出席委員 田村琢実委員長
日下部伸三副委員長
浅井明委員、細田善則委員、神尾高善委員、荒川岩雄委員、小島信昭委員、
高木真理委員、田並尚明委員、菅原文仁委員、安藤友貴委員、金子正江委員
金子勝委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
萩原由浩改革政策局長、小松原誠改革推進課長
[県土整備部]
西成秀幸県土整備部副部長、中村一之道路政策課長
[企業局]
井上桂一企業局長、棚沢利郎管理部長、鈴木柳蔵地域整備課長
[教育局]
安原輝彦市町村支援部長、芋川修生涯学習文化財課長
[埼玉県道路公社]
飯塚孝理事長、浅見茂事務局長、山田哲也総務部長
[株式会社さいたまリバーフロンティア]
水野博人代表取締役社長、齋藤和時取締役、野中明彦総務部長
[公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団]
塩野谷孝志理事長、木村博昭常務理事兼総務部長、金子直行調査部長、
劔持和夫資料活用部長

会議に付した事件

公社における改革の取組について

埼玉県道路公社

株式会社さいたまリバーフロンティア

公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団

細田委員

- 1 さいたまリバーフロンティアについて伺う。平成27年度は前年に比べ、客単価が82円下がっているが、その理由は何か。また、客単価を上げるための対策は考えているか。
- 2 オリンピックのゴルフ競技の会場が県内に決まっているが、関連した取組を何か考えているのか。
- 3 埋蔵文化財調査事業団について伺う。体験会や見学会などの事業を行う際に、人気のある本庄市の埴輪のキャラクター「はにぼん」などを活用して、一般の方へPRする考えがあるか。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 1 妻沼ゴルフ場の料金値下げにより、同ゴルフ場の客単価が前年より708円下がったことが大きく影響している。客単価を上げるためには、土日の利用者を増やす必要があり、営業の強化、ネット予約の積極的活用、ホスピタリティの強化などに引き続き取り組んでいく。
- 2 オリンピックに向けて、ジュニア大会の開催などにより、ゴルファーの裾野拡大に努めていく。

(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 3 事業団も独自のキャラクターを使用しているが、市町村ともよく協議をさせていただき、活用ができるよう検討してまいりたい。

浅井委員

- 1 道路公社について伺う。利用促進対策とは具体的にどのようなものか。
- 2 新たな有料道路事業について、検討状況はどうか。
- 3 新見沼大橋有料道路の有料期間は30年間で終わるのか。また、無料開放後の維持管理はどうなるのか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 3つの有料道路の周辺地域のお祭りやイベント、商業施設でのPRや回数券の出張販売を行うなどして、顧客確保に努めている。また、皆野寄居有料道路では、近隣の観光農園やそば組合に有料道路の領収書を提示すると割引等が受けられるタイアップ事業を実施しており、昨年度は、約8,500人が利用している。
- 3 新見沼大橋有料道路の交通量は、計画に対する実績が51.2%と大幅に下回っている。平成38年には料金徴収期間が終了することから、このままでいくと利用料金による借入金の償還が難しいため、様々な利用促進対策を実施して収益改善に努めていく。なお、無料開放後については、本来の管理者であるさいたま市に移管することになる。

道路政策課長

- 2 有料道路事業制度は、国や民間からの資金借入れや、県からの出資金により一時期に多額の事業費を確保し、道路の整備が行える有効な制度である。このため、確実に返済

できる路線が対象となり、河川をまたぐ橋やトンネルなどが候補となる。また、併せて地元の方々の御理解を得ることも重要であり、これらのことを踏まえて検討していく。

安藤委員

- 1 道路公社について伺う。トンネルや大規模構造物の維持管理や修繕について、今後の具体的な予定はどうなっているか。
- 2 埋蔵文化財調査事業団について伺う。自主事業として、フェスタや特別展示、公開講座などを実施しているが、どのように周知しているのか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 平成25年度からトンネルや橋りょうの点検が法で義務付けられた。なお、有料道路は30年間と長いスパンでの管理を行う必要があるが、今年度は、皆野寄居有料道路のトンネル及び新見沼大橋有料道路の舗装修繕を行う予定である。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 2 事業団のホームページを使って、現在の発掘情報や、イベントの情報などを発信しているほか、「ほるたまメールクラブ」というものを設け、登録していただいてメールマガジンを送ったりしている。また、発掘見学会などの際にはホームページ掲載のほかに、地元市町村の広報誌や彩の国だより、博物館施設等でのチラシ配布を行っており、小中学校にも案内をしている。

安藤委員

ホームページを見る方はもともと興味がある方である。県民に周知するためには、子供たちへチラシを配布したり、市町村にチラシを置いたりしてはどうか。県北での事業が多いが、県南にも興味のある方はいるので、そういった形でしっかりと発信をしていただきたいと思うが、どうか。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

事業実施周辺の小中学校に案内をしており、市町村施設へのチラシ配布やホームページ、広報誌などを活用しているが、まだ十分でない点もあるので、しっかりと周知してまいりたい。

高木委員

- 1 道路公社について伺う。大規模な道路構造物については、計画的な修繕が必要と考えるが、資金面も含めた総合的な修繕計画などは策定しているのか。
- 2 有料駐車場の拡充について、もうかるのであればやるべきだと思うが、リストアップしてあるのか、それとも候補地は余りないのか。
- 3 さいたまリバーフロンティアについて伺う。人口減少や団塊世代の高齢化が更に進む2020年問題への対応をどう考えているのか。また、ゴルフ人口の減少に関するデータを把握しているのか。
- 4 さいたまリバーフロンティアは、株式会社として、株主への配当は行っているのか、それとも内部留保しているのか。
- 5 埋蔵文化財調査事業団について伺う。出土品展示会見学者数について、目標値は平成28年度で15,800人であるが、平成26年度、平成27年度ともに目標を上回っ

ているので、目標値が低いのではないか。平成27年度の見学者数がかなり多かったのはデパートなどの展示の効果が大きいと思うが、どういう背景で展示見学者数が伸びているのか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 道路公社ではトンネルや橋りょうといった大規模な構造物を多く管理しているが、トンネルについては平成26年度までに点検が完了しており、橋りょうについては今年度中に完了する予定である。修繕計画は点検結果を踏まえ、今年度から策定に着手する。
- 2 駐車場については、平成28年度に1か所を新設している。今後も、国道や県道の橋りょうが整備された箇所などにおいて、採算性を考慮して新たな駐車場の建設を検討していく。

(株)さいたまりパークフロンティア代表取締役社長

- 3 全国のゴルフ人口は、ピークと言われている平成13年の1,340万人に対して、平成26年度は720万人と53.7%まで減少しているというデータがある。2020年問題に向けては、親子ゴルフ教室やジュニアゴルフ大会の開催によるジュニアの育成のほか、新たに女性向けのゴルフ教室を開催して女性客の増加を図るなどにより、ゴルファーの裾野の拡大に取り組んでいく。
- 4 通達により、利益は河川整備に充てることが決められていたため、河川整備につながるコース整備などに使ってきた。配当については、今後県とも相談しながら検討したい。

(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 5 出土品展示会は、広く一般の県民の方を対象に、埋蔵文化財への理解を深めていただくために、デパートなどの集客施設で展示や解説を行っているもので、計画策定時の平成25年度の見学者は約13,700人であった。この数字を基にそれ以前の経年変化を踏まえて計画を策定したが、平成26年度から会場の新規開拓に努め、大宮駅近くやイオンレイクタウン越谷での特別展示会などを開催できたため見学者が増えた。また、展示や解説だけではなく、勾玉作りなどのイベントも併せて行って、より多くの集客に努めている。

高木委員

- 1 有料駐車場について、既存の高架下には、採算が取れる場所がもうないのか。
- 2 全国のゴルフ人口が減少している中で、実際にゴルフ場の利用者は減っているのか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 過去に既存の高架下などの候補地を調査した。その調査結果を踏まえ、採算性が確保できる箇所を整備を行った。

(株)さいたまりパークフロンティア代表取締役社長

- 2 平成13年の当社ゴルフ場の利用者数は19万6,000人余りで、今の利用者の方が多くなっている。現在、ネット予約が全利用者の半数近くに増えており、ネット予約の積極的活用やホスピタリティの強化などに取り組んできた成果と考えている。

小島委員

- 1 道路公社について伺う。ETCの導入について、以前の答弁では、コストが高い、NEXCOとの連携が必要とのことだったが、大分時間が経っているので、現在はコストが下がったのではないか。また、非接触の電子マネー決済の導入はできないのか。
- 2 さいたまリバーフロンティアについて伺う。ジュニア料金はどうなっているのか。
- 3 各ゴルフ場の施設が古くて、ロッカーが使いにくかったりするが、クラブハウスの改修予定はどうなっているのか。
- 4 埋蔵文化財調査事業団について伺う。公共事業だけでなく、民間の事業についても発掘をしているのか。また発掘の費用は誰が負担するのか。
- 5 埋蔵文化財というのは、いつ頃からのものを指すのか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 ETCを導入している事例の多くはNEXCOのシステムに連結しているが、その場合でも1億7,000万円かかる。当公社の有料道路はNEXCOのシステムに連結しておらず、新たな料金収受システムなどの整備に、多額の費用がかかるため導入は難しい。一方、現在、新見沼大橋有料道路において、既にSuica・PASMOが利用可能である。他の2路線については、料金徴収機器の更新に合わせて検討していきたい。なお、クレジットカードについては、決済に時間を要するため、導入は考えていない。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 2 ジュニア料金については、裾野の拡大のため、平成26年7月から大幅に引き下げている。具体的には、休日の場合、吉見ゴルフ場、大麻生ゴルフ場で4,000円、妻沼ゴルフ場、上里ゴルフ場で3,500円となっている。

地域整備課長

- 3 さいたまリバーフロンティアが運営している4つのゴルフ場のうち、企業局は3つのゴルフ場を所有している。大麻生ゴルフ場は、ロッカー室、トイレ、浴室などが古くなっているため、クラブハウス改築工事を行っており、今年度中の完成を予定している。吉見ゴルフ場は、現在、企業局内で改修内容を検討している。妻沼ゴルフ場は、平成32年度以降に河川改修が予定されているため、クラブハウスの改修は考えていないが、一部旧式のロッカーが残っているため、吉見・大麻生ゴルフ場の改修で生じる備品の再利用などにより対応したい。上里ゴルフ場は、上里町が所有する施設であるが、改修の予定はないと聞いている。

生涯学習文化財課長

- 4 発掘調査については、県と市町村が役割を分担している。国・県・旧公社等の開発事業の場合は県教育委員会で調整して、事業団が調査を行い、市町村や民間の開発事業の場合は市町村教育委員会が調査を行っている。発掘調査の経費については、開発事業者が負担していただいている。埋蔵文化財を現状のまま保存できなくなった原因者に負担を求めるものである。
- 5 文化庁がガイドラインを示しており、中世以前のは埋蔵文化財としている。なお、近世以降、おおむね江戸時代以降でも地域にとって重要なものは埋蔵文化財とすることができる。

小島委員

- 1 新見沼大橋有料道路でSuicaが使えるとは知らなかった。目立つように案内表示をしたほうがいいのか。現在はどのような方法で表示しているのか。
- 2 イベントでゴルフ料金が無料の日を作るなど、ジュニア料金の更なる引下げに取り組む考えはあるか。また、選手権大会の誘致にも努めるべきではないか。
- 3 発掘調査をすべきかどうかは、土地所有者ではなく各市町村教委員会が判断するのか。また、市町村教育委員会が調査をして、費用は地主負担と理解してよいか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 駒場運動公園付近と浦和IC付近の歩道橋に、「Suica・PASMOが利用可能」との旨の横断幕を設置している。また、料金所ブースにもステッカーを貼付してある。分かりにくいとの御意見を頂いたので、今後表示方法を検討したい。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 2 吉見ゴルフ場で夏休みに開催している親子ゴルフ教室の子供料金はお土産付きで1,500円となっており、実質的にはほとんど料金を取っていない。こうした取組を他のゴルフ場にも広げること検討していきたい。選手権大会については、妻沼ゴルフ場でPGSの大会を実施している。今後、より多くの方々に利用していただくというパブリックゴルフ場の本来の趣旨との兼ね合いを見ながら、選手権の誘致等を検討していきたい。

生涯学習文化財課長

- 3 民間開発事業者が開発工事を行うに当たっては、市町村の教育委員会が窓口になって相談を受け、事業者と市町村が調整を行った上で、県教育委員会に連絡が来る。県が記録保存のために発掘調査を実施するよう指示し、市町村教育委員会が調査を行う。民間開発事業者が企業の場合は、企業に負担をしていただいている。個人による専用住宅建設工事に伴う発掘調査の場合は、個人に負担を求めるのが難しいので、国が費用の2分の1、県が4分の1を補助し、市町村が4分の1を負担している。

菅原委員

- 1 さいたまリバーフロンティアについて伺う。裾野拡大のためにジュニア料金を下げたとのことだが、実際にジュニアの利用は増えているのか。
- 2 道路公社について伺う。料金徴収業務について、平成26年度から2年間の複数年契約をしているが、1年当たりの契約金額が前よりも高くなっている。複数年契約の場合、通常は1年当たりの金額が安くなると思うが、なぜ高くなっているのか。
- 3 100万円以上500万円未満の委託契約額の合計金額が、平成25年度と比べて平成26年度、平成27年度が大きい理由を伺う。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 1 平成26年度は297人、平成27年度は324人と、ほぼ300人前後で推移しており、余り増えていない。親子で楽しむゴルフ教室は、平成26年度は57人、平成26年度は47人となっている。テレ玉カップの参加者については、平成26年度が161人、平成27年度は207人と増加している。

埼玉県道路公社理事長

- 平成24年度から複数年契約を行っているが、複数年契約とともに総合評価方式を導入し、企業の基本方針、組織体制、福利厚生、社員教育などを総合的に勘案し決定している。よって、必ずしも最低価格の入札業者と契約することにはならないためである。
- 平成26年度及び平成27年度は、平成25年度と比べ、100万円以上500万円未満となった委託の件数が多いため、合計額が大きくなっている。

菅原委員

- ジュニア料金を引き下げても利用者が増えないというのは、周知が足りないのではないかと。
- 総合評価方式を導入しているとのことだが、料金徴収業務においては何を総合的に判断しているのか。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 今後、様々な手段を使って、周知に努めていきたい。

埼玉県道路公社理事長

- 当公社の料金徴収業務は、1日当たり400万円もの金銭を取り扱っている。そのため、モラルやホスピタリティが必要であることから、研修体制などを総合的に評価し、委託業者を選定している。

神尾委員

さいたまリバーフロンティアの非常勤役員の報酬については、年額報酬となっており、民間役員が60万円、市町の特別職の役員は12万円となっている。平成27年度は取締役会が11回開催されているが、市町の特別職の役員は3回から5回しか出席していない。非常勤役員は別に仕事があり、そちらから収入があるのだから、出席したときだけ支払う日額報酬に変更したらどうか。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

取締役会への出席については、あらかじめ年間スケジュールを立てるなど、出席率の増加策を検討したい。日額報酬への変更については、定款の定めもあるので別途検討したい。

金子（正）委員

- 有料道路については、無料化してほしいとの県民の声が多くある。特に皆野寄居有料道路は普通車420円と高額である。また、新見沼大橋有料道路は私もよく使っているが、料金所手前で引き返す車もいる。無料化の見通しについて伺う。
- 埋蔵文化財調査事業団について、専門的な職員の人的配置はどうなっているのか。また、発掘調査事業と大規模工事の関わりについて、今後の見通しはどうなっているのか。

道路政策課長

- 有料道路は、国や民間からの借入金及び県の出資金により建設している。料金徴収期間は通常30年間であるが、償還が早期に完了すれば、30年を待たずして無料開放となる。しかし、現状は、いずれの路線も計画交通量を下回っており、早期の無料化は難しい。受益者負担の原則を変えて無料化するためには、償還金を誰かが負担しなければ

ならない。なお、通行料金については、料金相当分の時間短縮などの便益があるものとして設定しており、皆野寄居有料道路は、道路延長も長く、便益があるため、この料金となっている。各路線の無料開放の時期については、狭山環状有料道路が平成33年、新見沼大橋有料道路が平成38年、皆野寄居有料道路が平成43年である。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 2 専門職員の配置については、発掘現場の規模や期間により柔軟に対応している。原則として、専門の調査員2名、臨時雇用の補助員20名で調査しているが、小規模の場合は、調査員1名、補助員10名にすることもある。今後の見通しについては、バブル崩壊後、しばらく事業量の少ない時期があったが、平成25年度くらいからおおむね10億円を超える事業量を確保している。今後も利根川堤防強化事業や本庄道路など国の大規模な事業が計画されており、おおむね同じくらいの水準の事業量を確保できるのではないかという見通しを持っている。

金子(正) 委員

- 1 経営努力をしていることは承知しているが、県民感情を考慮し、料金を軽減する考えはあるか。
- 2 学芸員などは全体でどれくらいいるのか。また、人的な不足はないか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 有料道路は受益者負担が原則である。他県で値下げの社会実験を行った過去の事例では、値下げした分を補うだけの交通量は増加しなかったということがあり、このことから値下げは難しい。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 2 学芸員とは専門職員のことだと思うが、専門職員は34名である。また、期限付き職員も配置するなど、柔軟に対応しており、不足はない。

荒川委員

- 1 県のゴルフ場は公共施設なので利益を上げなくてもよいと思うが、株式会社が経営している経緯はどのようなものか。
- 2 ジュニアの裾野拡大を図っているとのことだが、時間とお金に余裕があるのはシニアである。しかし、シニアは平日に栃木のゴルフ場に行っている。収益を上げたいということであれば、ジュニアよりシニアのサービス向上を図っていくべきではないか。

地域整備課長

- 1 昭和57年に吉見ゴルフ場ができ、その後、大麻生ゴルフ場、妻沼ゴルフ場、上里ゴルフ場を県が作った。当初は、吉見・大麻生ゴルフ場は公園緑地協会が、妻沼・上里ゴルフ場は企業公社が管理委託を受けていた。平成12年2月に、民間の経営感覚を生かして柔軟な経営をしてもらうため、民間、県、市町の出資により株式会社さいたまりバーフロンティアが設立され、同社が平成12年4月から4場を一括して経営しているものである。

(株) さいたまりパークフロンティア代表取締役社長

2 当社のゴルフ場では、60歳以上の利用者が全体の52%を占めており、シニアの重要性は十分認識している。利用を増やしていただくため、平成27年度から妻沼ゴルフ場については、平日を5,000円台に、土日については1万円を切る価格にしたことにより、前年度よりも7,400人の利用者増を実現することができた。そのうちの7,300人が埼玉県内の利用者なので、栃木県や群馬県に行っていた利用者が県内に戻ってきたと考えている。今後もサービス向上を図るとともに、料金についても検討していく。

荒川委員

価格を下げたのは妻沼ゴルフ場だけなのか。

(株) さいたまりパークフロンティア代表取締役社長

2年前に上里ゴルフ場については値下げを実施しており、吉見ゴルフ場と大麻生ゴルフ場も随時値下げを行っている。5年前と比較すると平均単価は約1,000円下がっている。

荒川委員

少子高齢化でゴルフ場は飽和状態にあると思うが、将来的に4つのゴルフ場を運営していく必要があるのか。

(株) さいたまりパークフロンティア代表取締役社長

県内のゴルフ場は現在83か所あり、そのうち山岳コースと河川敷などの平坦なゴルフ場がある。これから高齢化が進んでいくと、平坦なゴルフ場の利用価値が上がっていくと思われ、当社ゴルフ場の利用価値は高いと考える。

日下部副委員長

埋蔵文化財の費用負担に関連して伺う。地元で大塚古墳というものがあるが、2年くらい前に、地主が高齢で維持管理ができないので、県の指定を外してもらいたいとして県に相談したことがある。県からは、県指定史跡の維持管理は、通常は市が行っているので、さいたま市に行くように言われた。市に相談したところ、市が発掘しようという話になった。しかし、仮に発掘した後、遺骨が出た場合、経塚だった場合、何も出なかった場合などの取扱いを聞いたところ、市からの回答がなかった。今後、埋蔵文化財の所有者が高齢化して維持管理ができないといったこのような事案について、県としてどのように考えているのか。

生涯学習文化財課長

大塚古墳は単なる遺跡ではなく、県が指定をした史跡である。文化財は地元で保存管理するのが基本なので、さいたま市で行うよう働き掛けている。しかし、さいたま市も難しいということで、交渉を続けているところである。

日下部副委員長

答弁漏れがある。県指定史跡を所有する地主が高齢化して維持できなくなった場合についてはどうするのか。

生涯学習文化財課長

生前贈与をして息子や娘に管理をしていただくことも考えられる。また、管理については、地元の市町村が行っていくという方法があるので、引き続きさいたま市と交渉していきたい。

日下部副委員長

地主は西大宮駅の目の前だから売れるので指定を外してくれと言っているが、外せないのか。

生涯学習文化財課長

県指定史跡として指定したものは、将来にわたり開発から保護をして保全を図るべき文化財なので、所有者側の管理が難しいとの理由では解除することができない。